

令和5年6月27日
信越総合通信局

自治体CIO育成のための研修講座を開催 ～標準化・自治体DX推進計画等対応の必要知識～

信越総合通信局は、新潟県、長野県市町村自治振興組合及び一般財団法人全国地域情報化推進協会（APPLIC）とともに地方自治体の情報関係部門の職員を対象とした「自治体CIO育成地域研修」を開催します。

本研修では、自治体DX推進計画（標準化・ガバメントクラウド）、改正個人情報保護法、マイナンバーカード活用の広がりなど、デジタル化が推進される状況において、地方自治体がどのように対応すべきかの解説や検討を行います。

地方自治体では、デジタル化にあたっての正しい理解と導入に必要なスキル・ノウハウを有する人材の充実が求められています。

総務省では自治体CIO育成のための研修教材を用いた講座や研修会等により、地方自治体の情報企画セクション等においてデジタル化推進を担う担当職員（リーダー）の育成を目指しています。

1. 主催団体
総務省信越総合通信局
一般財団法人 全国地域情報化推進協会（APPLIC）
2. 共催団体
新潟県
長野県市町村自治振興組合
3. 開催日
令和5年8月3日（木）
4. 開催場所
Web 会議システム（Zoom）を用いたオンライン研修
5. 申込み方法及び申込み期限
APPLIC の申込みサイトからお申込み下さい。（<https://forms.office.com/r/Hj4w77LHFY>）
令和5年7月27日（木）17時まで
6. 募集対象者及び募集人数
地方自治体職員（APPLIC「自治体CIO育成研修」未修了者に限る）
 - ・ 情報政策及びシステム調達・運用に係る情報政策部門、原課の中堅・若手職員
 - ・ 自治体DX・オンライン手続き、個人情報利活用等デジタル化対応に係る職員
 - ・ 全庁・組織間の情報政策に問題意識ある中堅・若手職員等受講定員：50名程度

7. 参加費
無料
8. 研修教材及び時間割
【別添リーフレット】のとおり

連絡先 信越総合通信局
情報通信部情報通信振興課
電話 026-234-9973

地方公共団体の皆様へ

総務省 信越総合通信局からのご案内

自治体C I O育成地域研修 ～標準化・自治体D X推進計画等対応の検討～ のご案内

このたび、信越総合通信局は新潟県、長野県市町村自治振興組合及び一般財団法人全国地域情報化推進協会（通称：APPLIC）とともに、下記の内容で「自治体C I O育成地域研修」を実施することとしました。

この研修講座は、時事のデジタル化動向を踏まえ、平成25年から毎年実施しているものです。本年度は、自治体D X推進計画（標準化・ガバメントクラウド等）、改正個人情報保護法、マイナンバーカード活用の広がりなど、デジタル化が推進される状況において、自治体がどのように対応すべきか、実践的な解説及び検討をしていきます。また、東京立川自治大学校での5日間の特別講座、自治体C I O育成研修（APPLIC・総務省共催）へのステップアップを踏まえて提供します。

なお、本年度はオンライン講座として開催します。（要申込）

- デジタル化対応：自治体D X推進計画（標準化・ガバメントクラウド）への取り組みはどうか
- D X推進計画： デジタル化を踏まえた情報化計画の見直しの必要性と理解、その進め方
- オンライン手続き：従前の窓口対応や郵送に加えて、どのように業務を整理すべきか

などをテーマとして、システムを取り扱う情報システム部門や業務主管課部門職員の方々に参加していただくことにより、これらの問題解決のスキルアップを図るものです。

地方公共団体職員の皆様の参加をお待ちしています。

記

1. 開催目的

自治体D X推進計画やマイナンバーを基盤とするデジタル化、R P A、A I 導入を踏まえた業務改革など、地方自治体の情報システムを取り巻く環境が大きく変化する中、地方自治体ではこれらに取り組むために専門的な知識及び技能を有する人材の充実が求められています。これらの新たな取組への正しい理解と導入に必要なスキル・ノウハウの習得を図るため、総務省で開発した研修教材（7. 研修教材の項を参照）を引用しつつ、令和5年時点最新のデジタル化動向を取り込んだ研修講座を各地域で実施し、地方自治体の情報政策やシステム調達・運用に関わる職員の育成等を目指すものです。

2. 主催団体

総務省信越総合通信局、一般財団法人 全国地域情報化推進協会（APPLIC）

3. 共催団体

新潟県、長野県市町村自治振興組合

4. 開催日

令和5年8月3日（木曜日）

5. 開催場所

Web 会議システム（Zoom）を用いたオンライン研修

※接続先 URL は、後日受講生にご案内します。

6. 募集対象者及び募集人数

地方自治体の情報政策及びシステム調達・運用に係る情報政策部門、原課の中堅・若手職員の他

- ・ 自治体D X・オンライン手続き、個人情報利活用等デジタル化対応に係る職員
- ・ 全庁・組織間の情報政策に問題意識ある中堅・若手職員
- ・ APPLIC「自治体C I O育成研修」未修了者

受講定員：50名程度

7. 参加費：無料

ただし、受講するPC・受講場所の環境は各団体で用意してください。

8. 研修教材

「自治体C I O育成地域研修」（旧 自治体クラウド・情報連携のための研修講座）

※ 研修教材は参加者各自が総務省ホームページからカリキュラムの該当章（1-2, 4-2）をダウンロードしてください。

https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/ictriyou/cio_kyozai.html

令和5年版の追加教材は、後日提供します。また、教材に変更ある場合は、APPLICより受講者にメールで通知します。

9. 参加申込み方法等：下記APPLICサイトより申込みください。

Webフォーム：<https://forms.office.com/r/Hj4w77LHFY>

※課題や疑問点がある方は、申込時に記載頂きますようお願いいたします。

Webフォームから申込みできない場合は、下記＜申込・問合せ先＞までご連絡下さい。

申込締切り：令和5年7月27日（木曜日）17時（定員になり次第、締め切りになります。）

*メールアドレスなど申込時にいただいた個人情報は、共催団体と共有し、今回の研修講座開催に関する事務手続きのみに使用します。研修講座終了後は適切に廃棄します。

＜申込・問合せ先＞

一般財団法人 全国地域情報化推進協会 企画部 中山・藤田

電話：03-6272-3490 E-mail：cloud-kensyuu-jimu@applic.or.jp

※実際にメールを送られる際には(at)を小文字の@に置き換えてください。

10. 時間割等（カリキュラムは変更される可能性があります。）

講師：株式会社日本コンサルタントグループ パートナー

総務省地域情報化アドバイザー 高村 弘史（たかむら こおし）氏

（東京都八王子市非常勤特別職デジタル推進専門官）

8月3日(木) オンライン講座		
時限	時間	研修内容
-	9:30~9:50	集合・挨拶・導入
1	9:50~10:50	【新設・講義】 自治体D X推進計画・標準化・ガバメントクラウド対応を含む全体整理
2	11:00~12:00	1-2 自治体における効果的な ICT 利活用 ・自治体 ICT の経緯 ・情報連携を進めるための全体最適化
3	13:00~14:00	【新設・講義】 I Tガバナンスのポイント
4	14:10~15:10	【新設・講義】 情報化計画とアクションプラン・
5	15:20~16:20	4-2 調達仕様書の作成とコストの適正化 【新設・講義】標準仕様書とFit&GAP
-	16:20~16:30	挨拶・終了

※課題や疑問点などは、チャットにより共有を行います。